

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	44,647	50,766	90,813
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	226	2,395	476
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,253	1,749	6,237
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,316	5,205	3,086
純資産額(百万円)	90,092	94,327	89,786
総資産額(百万円)	132,096	130,806	125,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額( )(円)	17.54	24.48	87.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.3	71.1	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,379	4,535	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,433	318	4,333
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,339	1,047	5,743
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,095	17,583	13,827

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( )(円)	24.24	9.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）のわが国経済は、景気対策や金融緩和に対する期待から景況感は改善の兆しがあったものの、実体経済の回復には至らない状況が続きました。また、海外においては、米国では企業業績の改善や堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きましたが、欧州財政危機の回復への足取りが重く、また、中国の景気減速や新興国の経済成長の鈍化などもあって、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、当期以後の成長路線への推進に備え、コンデンサ、回路製品等のコア事業を製品別に9つのビジネスグループに組織再編を行い、開発～生産～販売を統括して、一貫通貫で事業管理を行うビジネスグループ制を新たに導入し、パワーエレクトロニクス・車載・環境などの各重点市場での当社のポジショニングを高め、事業拡大に努めています。また、新興国市場における販売網の拡充や、経営資源の集中により技術開発力、国内外のモノづくり力を強化し、品質向上と最適地生産や原価低減活動に一層傾注し、利益体質構築の取り組みを行っています。

これにより、当社コア事業のアルミ電解コンデンサビジネスは、自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことや、インバータ機器向けの受注が回復傾向となったことなどから堅調に推移しています。さらに、エネルギー・環境・医療などの成長分野向けに当社の新規ビジネスとして注力している家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や世界初のV2H（Vehicle to Home）システム「EVパワー・ステーション」などの新製品の売上が順調に拡大し、業績に寄与しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,766百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,762百万円（前年同期は1,403百万円の営業損失）、経常利益は2,395百万円（前年同期は226百万円の経常損失）、四半期純利益は1,749百万円（前年同期は1,253百万円の四半期純損失）となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことや、インバータ機器向けの受注が回復傾向となったこと、および円安による増収効果などにより34,326百万円と前年同期比13.5%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として電力用および応用機器の売上が減少したことなどにより4,224百万円と前年同期比6.6%の減収となりました。

回路製品は、電気自動車向けモジュールが低調な推移となりましたが、各種電源について事務機器向けの需要が比較的堅調に推移したことに加え、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の伸長などにより11,948百万円と前年同期比22.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの受注が回復傾向となったこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことなどにより23.0%の増収となりました。一方、国内市場については、電気自動車向けモジュールの売上は低迷しましたが、自動車関連機器用に各種コンデンサの売上が堅調に推移したこと、および家庭用蓄電システムをはじめとする環境関連ビジネスの伸長などにより1.9%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比4.6ポイント上昇し60.6%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、新規事業の成長を支える技術開発投資や、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを中心とした既存事業の強化を中心に813百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、電気自動車向け車載充電器などの需要が低調に推移しましたが、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」など新製品の伸長などにより、売上高は20,855百万円と前年同期比0.2%の増収となり、ほぼ横ばいとなりました。営業利益は、前期に行った構造改革による合理化効果や円安の影響に加え、差別化製品・高付加価値製品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進した結果、1,232百万円の営業利益（前年同期は2,092百万円の営業損失）となりました。

米 国

米国地域においては、自動車およびA V機器向け需要が好調に推移したことなどにより、売上高は3,545百万円と前年同期比35.5%の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や販売コスト削減などにより、226百万円と前年同期比183.1%の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、情報通信機器向けが低調に推移しましたが、インバータ機器向け需要が回復傾向となったことや、回路製品の事務機器向けの需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は22,969百万円と前年同期比24.1%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増収効果に加え、コスト削減を継続的に推進したことなどにより414百万円と前年同期比166.8%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注の回復などにより売上高は3,395百万円と前年同期比24.9%の増収となりました。営業利益につきましては、販売コストの削減等を図りましたが、価格競争の激化に加え、円安の影響もあり44百万円と前年同期比87.5%の減益となりました。

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,804	2,616	18,509	2,717	44,647	-	44,647
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	8,185	0	2,416	0	10,602	10,602	-
計	28,989	2,617	20,925	2,717	55,250	10,602	44,647
営業利益又は営業損失 ( )	2,092	79	155	353	1,504	101	1,403

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,855	3,545	22,969	3,395	50,766	-	50,766
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	10,893	1	3,902	3	14,800	14,800	-
計	31,749	3,547	26,872	3,398	65,567	14,800	50,766
営業利益	1,232	226	414	44	1,917	155	1,762

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,619	19,650	2,720	24,990
連結売上高（百万円）				44,647
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	44.0	6.1	56.0

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	3,548	23,793	3,397	30,739
連結売上高（百万円）				50,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	46.9	6.7	60.6

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	30,235	67.7	34,326	67.7	4,091	13.5
電力・機器用及び応用機器	4,522	10.1	4,224	8.3	298	6.6
回路製品	9,725	21.8	11,948	23.5	2,222	22.9
その他	163	0.4	266	0.5	102	62.8
合計	44,647	100.0	50,766	100.0	6,118	13.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,756百万円増加し17,583百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,843百万円減少し4,535百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,395百万円の計上に加え、減価償却費2,561百万円が発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4,115百万円支出が減少し318百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が4,604百万円となりましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出が1,302百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,652百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,292百万円支出が減少し1,047百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金を200百万円返済したことに加え、配当金の支払額が535百万円となったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,490百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

## (6)【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,574	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,121	5.3
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	3,568	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,158	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,690	3.4
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る ニチコン株式会社内	2,382	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,312	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,034	2.6
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
計		29,957	38.4

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社から、平成25年7月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在で5,286千株保有している旨、フィデリティ投信株式会社から、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で5,102千株保有している旨、株式会社みずほ銀行およびその関係会社から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で5,067千株保有している旨、および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年10月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月24日現在で4,126千株保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成25年9月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,900千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分797千株、投資信託組入分4,103千株となっております。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,941千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分2,084千株、投資信託組入分857千株となっております。
3. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式6,560千株を所有しております。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,560,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,800	713,758	-
単元未満株式	普通株式 63,700	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,758	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,560,500	-	6,560,500	8.4
計	-	6,560,500	-	6,560,500	8.4

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 営業本部長	取締役	執行役員 営業本部海外営業担当	井上 信夫	平成25年7月1日
取締役	執行役員常務 経理本部長 兼 IR室長	取締役	執行役員常務 IR室長	近野 斉	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,045	19,861
受取手形及び売掛金	28,933	28,982
有価証券	6,520	6,931
商品及び製品	6,207	7,063
仕掛品	6,092	6,410
原材料及び貯蔵品	4,623	4,557
その他	2,481	2,455
貸倒引当金	92	92
流動資産合計	70,812	76,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,749	13,946
機械装置及び運搬具(純額)	9,642	8,964
その他(純額)	6,872	6,726
有形固定資産合計	30,263	29,638
無形固定資産	562	493
投資その他の資産		
投資有価証券	22,255	22,618
その他	2,323	2,325
貸倒引当金	475	440
投資その他の資産合計	24,103	24,503
固定資産合計	54,929	54,634
資産合計	125,742	130,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,297	16,690
短期借入金	2,300	2,100
未払法人税等	859	604
賞与引当金	699	860
その他	6,162	5,256
流動負債合計	25,318	25,512
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	3,881	3,767
その他の引当金	97	246
その他	3,657	3,952
固定負債合計	10,636	10,966
負債合計	35,955	36,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	65,521	66,734
自己株式	8,117	8,117
株主資本合計	88,759	89,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	3,145
為替換算調整勘定	2,396	154
その他の包括利益累計額合計	411	2,991
少数株主持分	1,439	1,364
純資産合計	89,786	94,327
負債純資産合計	125,742	130,806

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	44,647	50,766
売上原価	40,410	43,171
売上総利益	4,237	7,594
販売費及び一般管理費	5,640	5,832
営業利益又は営業損失( )	1,403	1,762
営業外収益		
受取利息	92	79
受取配当金	162	177
持分法による投資利益	-	13
為替差益	-	266
移転補償金	2,000	-
その他	228	187
営業外収益合計	2,483	724
営業外費用		
支払利息	47	33
持分法による投資損失	32	-
為替差損	607	-
設備移設費用	550	-
その他	68	57
営業外費用合計	1,307	90
経常利益又は経常損失( )	226	2,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産処分損	108	15
投資有価証券評価損	32	2
その他	25	-
特別損失合計	166	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	392	2,395
法人税、住民税及び事業税	700	688
法人税等調整額	47	112
法人税等合計	747	576
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,140	1,819
少数株主利益	112	70
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,253	1,749

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,140	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,162
為替換算調整勘定	564	2,190
持分法適用会社に対する持分相当額	73	33
その他の包括利益合計	2,176	3,386
四半期包括利益	3,316	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,408	5,151
少数株主に係る四半期包括利益	92	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	392	2,395
減価償却費	3,782	2,561
売上債権の増減額( は増加)	2,704	1,095
たな卸資産の増減額( は増加)	483	506
仕入債務の増減額( は減少)	1,234	30
その他	58	251
小計	6,903	5,263
法人税等の支払額	878	950
法人税等の還付額	147	-
その他	206	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	4,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,021	1,815
有価証券の売却及び償還による収入	4,503	4,604
有形固定資産の取得による支出	4,340	1,302
投資有価証券の取得による支出	937	1,837
その他	362	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,433	318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,500	200
配当金の支払額	535	535
その他	304	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	585
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	708	3,756
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	13,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,095	17,583



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間において、ニチコン長野株式会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1. 運送費	854百万円	1,064百万円
2. 広告宣伝費	98	105
3. 給料手当及び賞与	1,594	1,708
4. 退職給付費用	83	59
5. 賞与引当金繰入額	224	192
6. 製品保証引当金繰入額	17	148
7. 減価償却費	102	109
8. 研究開発費	804	542

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
現金及び預金	16,095百万円	19,861百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	2,277
現金及び現金同等物	16,095	17,583

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	571	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に  
製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展  
開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定  
および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の  
製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよび  
その関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	17円54銭	24円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,253	1,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,253	1,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,440	71,439

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....571百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。